



北海道

平成23年度臨時總會議案

日時 平成23年8月24日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会
(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 3 年度臨時總會次第

- 1 . 開 会
- 2 . 会 長 挨 拶
- 3 . 2 1 世紀土地改良区創造運動 北海道大賞地区表彰式
- 4 . 来 賓 挨 拶
- 5 . 祝 電 披 露
- 6 . 議 長 選 出
- 7 . 議事録署名人選出
- 8 . 議 題
 - 議案第 1 号 平成 2 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 平成 2 3 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について
 - 議案第 4 号 役員の補欠選任について
- 9 . 決 議
- 10 . 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について……………	1
議案第 2 号 平成 2 3 年度収入支出補正予算について……………	3 0
議案第 3 号 一般基本財産積立金の費消について……………	3 4
議案第 4 号 役員の補欠選任について……………	3 5

議案第 1 号

平成 2 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 2 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 3 年 8 月 2 4 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成 2 2 年度 事業報告書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査設計事業等の実施

区 分	事 業 名	種 別	計画事業費	実施事業費	実施達成率	備 考
補助事業	調 査 設 計 等	団体営調査設計他	千円 36,250	千円 36,250	% 100.0	団体営調査設計 集落排水維持適正化 総合整備推進
受託事業	受託調査設計	経営体育成他	617,000	605,042	98.1	各種道営事業
	一般調査設計	農業集落排水他	128,000	88,085	68.8	会員団体よりの受託等
	計		745,000	693,127	93.0	
合 計			781,250	729,377	93.4	

(2) 技術援助(出向)事業の実施

技術援助事業は次のとおり実施した。

事 業 名	団 体 数 (団体)		職 員 数 (人)		事 業 費 (千円)		
	計 画	実 施	計 画	実 施	計 画	実 施	実 施 率
技術援助事業	7	7	7	7	40,800	40,577	99.5 %

2. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業(21世紀土地改良区創造運動の推進)

水土里ネットが農地や農業用水等の地域資源の保管理や景観・環境保全等の地域活動を通じて、地域住民等に対し、農業・農村の多面的機能や水土里ネットの役割などの啓発普及を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、本会は関係機関・団体と連携を図りながら本運動を推進・支援するとともに、模範となる運動を展開している水土里ネットを表彰し、その活動を紹介した。

(2) 資源保全支援事業

担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化等を実現する、新たな農業水利システムを再構築する、農業水利システム保全計画策定等の支援を行った。

14地区(6水土里ネット) 15,813千円

(3) 組織運営強化支援事業

新たな農業政策のもと、水土里ネットをはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備事業をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー、研修会を開催し、諸課題の検討・意見交換を行った。また、水土里ネットの統合整備や複式簿記の導入などについて、関係機関と連携を図りながら助言を行った。

(4) 水土保全強化対策事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設の点検、整備、操作等の管理に関する専門的な診断・管理指導を行った。

区 分	土地改良区等指導件数（団体）				施設等指導件数（施設）						
	土改区	土改区 連 合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排 水機	ため池	用 排 水 路	その他	計
定期診断指導	23	-	-	23	4	10	25	1	0	0	40
要請による診断指導	33	-	-	33	0	10	33	2	58	0	103
計	56	-	-	56	4	20	58	3	58	0	143

土地改良区等役職員研修

土地改良施設の管理が円滑に実施されるよう、地域住民等が参画した土地改良施設の管理のあり方等をテーマに研修会（水土里ネットセミナー）を開催した（別掲）。

地域住民等連携支援事業

地域住民等が参画した土地改良施設の管理を実践する水土里ネットに対し、啓発等に必要な用具等を整備して貸し出しを行った。また、地域住民等と連携した施設管理事例を収集し、パンフレットを作成して必要に応じて土地改良区等へ配布した。

管理指導等支援事業

・土地改良事業に関する苦情・紛争等対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して土地改良区等からの相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応した。

相談事項 土地改良事業計画、組織運営、維持管理、土地改良法、換地・集団化 ほか

相談件数 36件（文書回答25件、面接10件、現地指導1件）

うち顧問弁護士相談件数 10件

・非補助土地改良事業推進支援

水土里ネット等に対し、非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、研修、パンフレットの作成・配布、現地啓発・指導等を行った。

2) 土地改良換地等強化事業

水土里ネット役職員等に対する研修及び換地業務の実施地区指導等を行った。

経営体育成等基盤整備事業が完了した地区について、水土里ネット等が行う農用地の利用集積に関する指導及び啓発普及を行った。

1) 新規担当者研修

研修人員 145名（換地業務担当者）

期間・場所 平成22年6月～平成22年11月まで 期間中、11日間 …… 札幌市

研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準、換地選定、確定測量、国有地等処理、一時利用地指定、換地計画書作成等の実習、登記

講師 法務局・道・本会

2) 換地計画実務研修

研修人員 77名（換地主及び換地業務担当者）

期間・場所 平成22年9月～平成23年2月まで 期間中、5日間 …… 札幌市

研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地計画、測量、登記、民法、戸籍法、農地法等関係、道路法、河川法、国有財産法

講師 本会

3) 換地委員等実務研修

研修人員 253名（換地委員及び役員等）

期間・場所 平成22年7月～平成23年3月まで 期間中、7日間 …… 真狩村、雨竜町他

研修内容 換地の知識、換地委員の役割、換地設計基準、換地計画、土地評価と清算

講師 道・本会

4) 農地利用集積推進対策

啓発及び指導（指導地区4地区）

5) 換地事務指導業務

指導地区数 …… 9地区

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する水土里ネット等に対し、子どもたちの用水路等への転落事故の未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター、ノートを斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入

水土里ネット等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため、施設賠償責任保険等の加入業務を行い、事故発生時には速やかに状況確認を行うとともに保険会社への対応、調整を図った。

項目	保険区分	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数		98 団体	76 団体	69 団体
加入用排水路総延長		13,556Km	-	-
加入者数		-	28,083 名	864 名
総事故件数		3 件	2 件	-
保険対象事故件数		2 件	2 件	-

(6) 戦略的産地振興支援事業

戦略的な農業の振興に資するため、新たな営農体系を踏まえた水利使用の精査など、基礎的な支援を行った。

(7) 農業用水水源地域保全対策事業

農業用水の安定供給のため、水源林の重要性について理解を深めるとともに、水源林により涵養された農業用水の有効利用などの普及促進活動を実施した。

3. 農地・水・環境保全向上対策の支援

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会に参画し、その事務局として本対策の実施方針及び業務方法書等に基づき、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水等の保全向上に関する地域ぐるみでの効果の高い共同活動や環境保全に向けた先進的な営農活動を実施する地域への支援を行った。

102市町村 705地区

4. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報利活用促進事業

北海道における農地や水利施設等に関する地図情報や農地情報のデータベース化、会員や関係団体等の情報の共有化・相互利用を可能とする水土里情報システム（Web型Gis）の開発整備を行った。

(2) 食料供給基盤保全管理対策支援事業

農地・農業用水・農業水利施設等の保全管理を通じた安全で信頼性の高い食料供給機能の確保のため、これら食料供給基盤の保全管理手法を確立するとして、必要なデータに関する収集・整備に関する検討や関係団体等に提供・共有する仕組みの構築を図った。

(3) 水土里情報支援事業

新たな地域農業の確立に向け、会員団体等が必要とする農地・施設・営農等に関する属性情報と地図情報の結合や水土里情報のデータベースを活用した業務システム構築等の支援を行った。

5. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費							備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計	
4 3	-	-	4 3	施設数(施設)	1	5	3 6	2 2	1	6 5	
				事業費(千円)	13,500	37,800	175,910	145,100	2,500	374,810	

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
1 6	-	-	1 6	地区数(地区)	-	3 0	-	3 0	
				事業費(千円)	-	189,400	-	189,400	

(2) 施設台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、農道管理主体である市町村により農道台帳の作成等の業務が行われているが、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

・農道台帳整備 対象市町村 74 農道延長 約 2,302 km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体役職員の農業農村整備事業に係る知識の涵養、業務能力の向上等を図るための研修、講習会を次のとおり実施した。

(1) 一般研修

1) 水土里ネットセミナー

農業農村整備の展開方向などについて考え、情報を共有するため、水土里ネット、市町村、JAの役職員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 研修人員 270名
- ・ 期間・場所 平成22年11月18日 札幌市 京王プラザホテル札幌
- ・ 研修内容 「土地改良事業をめぐる最近の情勢」
「水・土・里と生物多様性」
「水土里ネットの新たな役割の発揮」 ほか
- ・ 講師 農林水産省、学識者、水土里ネット、本会

2) 水土里ネット中堅職員研修会

農業・農村を取り巻く環境の変化に的確に対応するとともに、水土里ネットに期待される役割を果たすために必要な能力を育成することを目的に、水土里ネットの中堅職員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 研修人員 41名
- ・ 期日・場所 平成23年3月2日～3日 札幌市 KKRホテル札幌
- ・ 研修内容 「農業農村整備及び土地改良区をめぐる状況」
「土地改良施設の適正管理」
「問題解決力及びコミュニケーション力強化」 ほか
- ・ 講師 道開発局、道、北海道生産性本部、本会

(2) 技術研修

1) 基幹水利施設管理技術者育成支援研修会

土地改良施設の適正な維持管理及び施設機能の確保を図るため、維持管理に携わる水土里ネット等の職員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 研修人員 24名
- ・ 期間・場所 平成22年10月13日～15日 旭川市 ロワジュールホテル旭川
- ・ 研修内容 ゲート概論及び頭首工ゲート管理について
農業水利施設ストックマネジメントについて
近年の気象変動と気象情報について
頭首工の管理について
油圧・潤滑油オイルの劣化測定及び判定実習について
施設診断、設計、施工管理等について
- ・ 講師 (財)日本気象協会北海道支社、大雪土地改良区、本会

2) 農業農村整備技術強化対策事業一般研修会(職員部会と共催)

農業農村整備に関する施策の動向を理解するとともに、事業の効率的な推進・執行に必要とされる基本的知識の習得等を目的に、会員団体職員を対象に実施した。

- ・ 研修人員 145名
- ・ 期日・場所 平成22年10月7日 釧路市 釧路全日空ホテル
- ・ 研修内容 「農地・水・環境保全向上対策の取り組み」 ほか
- ・ 講師 農地・水・環境保全向上対策活動組織、農業生産法人 ほか

3) 農業農村整備技術強化対策事業調査計画研修会

農業農村整備事業制度の仕組み等を理解するとともに、地域資源の保全・活用に向けた調査計画手法や事業効果等についての技術力向上を目的に、会員団体職員を対象に実施した。

- ・ 研修人員 110名
- ・ 期日・場所 平成23年2月21日～22日 札幌市 道民活動センター
- ・ 研修内容 「エゾシカ問題の現状と課題」
「地域が求める農業農村整備事業の展開」
「水土里情報の利活用に向けた検討」
「バイオマスプラントを主体とした農村環境と地域振興」 ほか
- ・ 講師 大学教授、道、町、水土里ネット

2. 広報・広聴活動

会報やホームページ等により本会事業等の情報発信を行うとともに、水土里ネットや開発局、道、関係農業団体等と連携を図りながらイベント等で農業・農村の多面的機能や農業農村整備事業の役割・重要性等をPRした。また、会員団体に対し土地改良関係資料等の配布・斡旋を行った。

(1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2,200部/回)

(2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行ったほか、希望する会員団体に対しては最新の農業農村事業等に関する情報をメールで発信した。

また、本会の事業取り組み等について、ホームページで広く情報提供、情報発信した。

(3) 農業農村整備事業のPR活動の実施

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体とタイアップして、「農業・農村フェスティバル赤れんが」などのイベントを開催したほか、水土里ネットが実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

(1) 農業農村整備事業制度等の検討

道内関係機関・団体をはじめ全国水土里ネット等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討を行った。

(2) 関係機関との連絡調整

農政の動向等を踏まえ、道開発局、道及び関係団体等と連携を密にし、農業農村整備事業等の円滑な推進に努めた。

2. 道内外における土地改良事業の調査

・道開発局、道と連携し、道内における土地改良事業地区営農推進優良事例（国営事業）及び農業農村整備優良地区（道営事業）の調査を実施した。

・長崎県の農業農村整備事業視察研修（第33回全国土地改良大会への参加）を実施した。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

農業・農村の基盤である水土里の機能を一層増進させるため、農地や水利施設等の整備履歴や現況の機能等に関するデータ整備及び記録の充実等を喫緊の課題と捉え、水土里情報を活用した農地等の保全整備計画策定等に向けた研究を新たな会員団体に対する総合支援策として行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の円滑な推進を図るとともに、事業を契機とした意欲と能力のある経営体への農地集積等に取り組む地域に対し、農家負担金の軽減と計画的償還の一層の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) 土地改良負担金総合償還対策事業

1) 土地改良負担金償還平準化事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	平準化資金借入額	利子補給額
34	158	105,580 千円	202,415 千円

(参考) H2～H21 年度 借入総額 42,576,587 千円 (認定地区数 188)

H2～H21 年度 利子補給総額 8,063,723 千円

2) 特別型国営事業計画償還助成事業

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した。

団体数	利子助成額
1	11,625 千円

(参考) H5～H21 年度 利子助成総額 122,119 千円 (認定地区数 1)

3) 担い手育成支援事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

団体数	地区数	利子助成額
43	48	115,391 千円

(参考) H7～H21 年度 利子助成総額 11,188,739 千円 (認定地区数 293)

4) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の5/6を限度額として無利子資金の貸し付け及び貸付金の償還を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	支援資金借入額	支援資金償還額
56	218	599,019千円	1,185,530千円

(参考) H19～H21年度 借入総額 14,044,031千円(認定地区数 218)
H19～H21年度 償還総額 1,131,970千円

5) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する本事業を実施した。

団体数	地区数	利子助成額
1	2	1,117千円

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業(道単独補助事業)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	特別対策資金借入額	利子補給額
7	17	9,622千円	2,934千円

(参考) H5～H21年度 借入総額 497,419千円(認定地区数 25)
H5～H21年度 利子補給総額 87,544千円

(3) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～27年度までの7年間、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
34	48	461,370千円

(参考) H21年度 利子助成総額 533,610千円(認定地域数 48)

(4) 土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～23年度までの3年間、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
28	64	905,580千円

(参考) H21年度 利子助成総額 1,019,060千円(認定地域数 64)

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

(1) 農業生産基盤整備の促進を求める全道緊急集会の開催

農業団体をはじめ道・道議会、消費者団体、経済団体等も含めたオール北海道で本集会を開催し、北海道の総意として基盤整備の促進に必要な予算の確保などを緊急決議した。

- ・ 期日・場所 平成22年4月22日 札幌市 道民活動センター「かでのホール」
- ・ 参加人員 600名
- ・ 主催・共催 主催：本会 共催：JA道中央会、道農民連盟
- ・ 後援 道、道議会、道市長会、道町村会、道経連、道消費者協会はじめ16機関・団体

(2) 「食」と「地域」の再生に向けた農業農村整備予算の確保を求める集会への参画

本会長らが呼びかけ人となって本集会が開催され、農業農村整備の推進に必要な予算の確保等を決議し、全国の総意として国へ要請した(事務局:全国水土里ネット)。

- ・期日・場所 平成22年6月7日と12月2日 東京都
- ・参加人員 延べ1,200名(うち本道から100名)

(3) 「食料の生産基盤整備を未来に繋ぐ意見広告」を新聞に掲載

本会長らが呼びかけ人となって、農地や農業用水の整備・保全の必要性等を強く訴え多くの人々から賛同を得ようと、意見広告を新聞に掲載した(事務局:全国水土里ネット)。

- ・掲載期日 平成22年7月29日
- ・掲載場所 読売新聞朝刊 全面広告

(4) 国等への提案・要請活動

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請した。

月 日	提 案 ・ 要 請 事 項	要 請 先
5月14日	納業生産基盤整備の促進について要請(道、道市長会、道町村会、JA道中央会、道農連、道経連、道消費者協会、本会の合同要請)	政府与党、農林水産省、関係国会議員
5月21日	農業生産基盤整備の推進に必要な予算の確保について要請	関係国会議員、道議会議員
5月26日	本道における農業生産基盤整備の効果・必要性等について要請	関係道議会議員
6月5日	農業生産基盤整備の促進について要請	農林水産大臣
6月7日	農業農村整備事業の推進に必要な平成22年度追加予算と23年度予算の確保等を要請	関係国会議員
6月9日 ~ 10日	本道における農業生産基盤整備の効果・必要性和、必要な予算の確保について要請	国土交通省、農林水産省、関係国会議員
7月29日	農業生産基盤整備の促進について要請(道、JA道中央会、道農連、本会の合同要請)	政府与党、農林水産省、関係国会議員
8月5日 ~ 6日	本道における農業生産基盤整備の効果・必要性和、必要な予算の確保について要請	政府与党、農林水産省、関係国会議員
8月25日	本会臨時総会で「生産基盤整備の促進を求める決議」を採択し要請	関係国会議員(送付)、北海道知事、道議会議員
9月21日 ~ 22日	農業生産基盤整備事業の促進(22年追加予算の確保)について要請	関係国会議員
10月13日	本道における農業生産基盤整備の着実な推進に必要な平成22年度補正予算枠と23年度予算枠の確保について要請	関係国会議員、道議会議員
10月18日 ~ 19日	本道における農業生産基盤整備の着実な推進に必要な平成22年度補正予算枠と23年度予算枠の確保について要請	政府与党、農林水産省、関係国会議員
11月2日	本道における農業生産基盤整備の着実な推進に必要な平成22年度補正予算枠と23年度予算枠の確保及びT P Pへの不参加等について要請	道議会議員
11月4日 ~ 5日	本道における農業生産基盤整備の着実な推進に必要な平成22年度補正予算枠と23年度予算枠の確保及びT P Pへの不参加等について要請	政府与党、農林水産省、関係国会議員
11月26日	本道における農業生産基盤整備の着実な推進に必要な予算枠の確保及び平成23年度以降のパワーアップ事業の継続等について要請	北海道知事、道議会議員、道市長会、道町村会
12月2日	農業農村整備事業の推進に必要な平成23年度予算の満額確保と全体予算規模の大幅増等を要請	関係国会議員
2月2日	土地改良事業団体連合会の役割等の理解を促進	関係国会議員

2. 会議及び委員会等の開催

(1) 総 会

1) 臨時総会

・日時・場所 平成22年8月25日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」

・総会を構成する会員数…… 336団体 定足数 …… 224団体 出席数 …… 291団体

・議長及び議事録署名人

議 長…………… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区理事長)

議事録署名人…………… 会 員 長 尾 栄 治 氏 (富良野土地改良区理事長)

明 村 一 氏 (鶴川土地改良区理事長)

理 事 岡 泰 一 氏 (新篠津土地改良区理事長)

塩 尻 芳 央 氏 (神竜土地改良区理事長)

・議 件

議案第1号 平成21年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について

議案第2号 平成22年度収入支出補正予算について

議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

議案第4号 定款の一部変更について

議案第5号 規約の一部変更について

2) 通常総会

・日時・場所 平成23年3月24日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」

・総会を構成する会員数…… 336団体 定足数 …… 168団体 出席数 …… 304団体

・議長及び議事録署名人

議 長…………… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区理事長)

議事録署名人…………… 会 員 武 田 八 郎 氏 (篠津中央土地改良区理事長)

伊 林 正 氏 (大雪土地改良区理事長)

理 事 山 田 英 雄 氏 (厚真町土地改良区理事長)

尾 野 一 義 氏 (浦河町土地改良区理事長)

・議 件

議案第1号 平成22年度収入支出補正予算について

議案第2号 平成23年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第3号 平成23年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第4号 平成23年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第5号 平成23年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第6号 役員報酬について

議案第7号 短期借入金について

議案第8号 役員を選任について

(2) 理 事 会

・第1回

日時・場所 平成22年6月15日 15時 札幌市 本会会議室

議 件 総務金融委員会委員の選任について 外5件

・第2回

日時・場所 平成22年8月4日 13時30分 札幌市 本会会議室

議 件 平成22年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外2件

・第3回

日時・場所 平成22年12月7日 15時 札幌市 ホテルポールスター札幌

議 件 定款変更の認可について 外3件

・第4回

日時・場所 平成23年3月3日 13時30分 札幌市 本会会議室

議 件 平成22年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外2件

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時・場所 平成22年7月6日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度監査計画について 外1件

・第2回

日時・場所 平成22年12月14日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について

・第3回

日時・場所 平成23年3月8日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について

2) 監 査

定期監査

・第1回

日時・場所 平成22年7月6日～8日 札幌市 本会会議室
目 的 平成21年度 本、支部決算監査

・第2回

日時・場所 平成22年12月14日～15日 札幌市 本会会議室
目 的 平成22年度定期監査

・第3回

日時・場所 平成23年3月8日～9日 札幌市 本会会議室
目 的 平成22年度定期監査

臨時監査

日時・場所 平成22年10月20日～22日 蘭越町、今金町、北斗市
目 的 平成22年度 後志、桧山、渡島支部監査

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日時・場所 平成22年7月30日 10時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外1件

・第2回

日時・場所 平成22年12月8日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 第6次中期計画に基づく業務推進状況と今後の課題について

・第3回

日時・場所 平成23年2月23日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外1件

2) 土地改良区委員会

委員会

・第1回

日時・場所 平成22年7月15日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 戸別所得補償制度など最近の農政にかかる土地改良区運営等の課題について 外3件

・第2回

日時・場所 平成23年1月18日 14時 札幌市 本会会議室
議 件 規制制度改革分科会の改革案「土地改良事業の効率化」について 外2件

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理指導推進委員会

日時・場所 平成23年3月4日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
平成23年度事業計画及び収入支出予算案について

2) 換地推進委員会

日時・場所 平成23年3月4日 11時 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度事業報告及び収入支出決算見込について
平成23年度事業計画及び収入支出予算案について

3) 土地改良負担金総合償還対策事業等審査委員会

・第1回

日時・場所 平成22年9月27日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 担い手育成支援事業の計画変更について 外1件

・第2回

日時・場所 平成22年11月8日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択について 外1件

・第3回

日時・場所 平成23年2月2日 札幌市(持ち回り審査)
議 件 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業の新規採択について

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日時・場所 平成22年6月15日(理事会終了後) 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度21創造運動推進・支援計画について 外1件

関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

日時・場所 平成22年6月30日 13時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度21創造運動北海道大賞等の選考について 外

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 事業推進委員会委員長会議

・第1回

日時・場所 平成22年6月9日 13時30分 東京都 道東京事務所会議室
議 件 農業生産基盤整備の促進を求め要望事項及び要請行動について

・第2回

日時・場所 平成22年11月4日 10時00分 東京都 ホテルルポール麹町
議 件 農業生産基盤整備の促進を求め要望事項及び要請行動について

3. 支部活動の推進

(1) 諸会議等

1) 支部事務局長会議

・第1回

日時・場所 平成22年7月8日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 農業農村整備事業の推進に向けた要請活動の経過について 外1件

・第2回

日時・場所 平成23年2月28日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度支部運営費最終割当見込額について 外6件

(2) 活動状況

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会活動や研修会を実施するとともに、事業の推進や制度改善等に係る提案、要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

(1) 北海道土地改良事業功労者表彰(本会会長表彰)

特別功労表彰(第36回)

- ・団体の部 3 団体
- ・個人の部 5 名

一般功労表彰(第49回)

- ・土地改良事業功労者 33 名
- ・優良職員 6 名

(2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・北海道大賞(本会会長表彰) 4 地区
- ・全国大賞(全国土地連会長表彰) 1 地区

(3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・全国土地連会長賞 1 地区

(4) 土地改良事業地区営農推進優良事例表彰

- ・農村振興局長賞 1 地区

(5) 平成22年度農林水産大臣表彰

- ・優良土地改良区 1 団体

(6) 全国土地改良功労者表彰(第52回全国土地連会長表彰)

団体表彰

- ・金章 2 団体
- ・銀章 3 団体
- ・個人表彰 3 名

(7) 全国土地改良大会表彰(第33回)

- ・農林水産大臣表彰 1 名
- ・農村振興局長表彰 1 名
- ・全国土地連会長表彰 1 名

5. 推進交付金の交付及び償還業務

(1) 21世紀高生産基盤整備促進特別対策事業推進交付金にかかる一括繰上償還業務を行った。

(2) 食料・環境基盤緊急確立対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行った。

(3) 持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる推進交付金の交付業務及びこれに伴う借入金の元金、利息の償還業務を行った。

- ・平成22年度交付額 1,138,330千円 (90市町村)

6. 職員部会の活動

(1) 諸会議

・職員部会

・第1回

日時・場所 平成22年6月24日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成22年度職員部会研修会について 外2件

・第2回

日時・場所 平成23年2月28日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成23年度職員部会事業計画(案)について 外1件

(2) 活動状況

農業農村整備事業に関わる調査研究等を通し、会員団体職員の情報の共有と資質向上等を図るため全道研修会を開催した。

- ・ 研修人員 152名
- ・ 期間・場所 平成22年10月7日～8日 釧路市 釧路全日空ホテル
- ・ 研修内容 「いのちの力」
「渡辺体験牧場の取り組み」
「標茶西地区農地・水保全隊の活動内容」
- ・ 講師 釧路市動物園、有限会社渡辺体験牧場、標茶西地区農地・水保全隊

7. その他の業務

(1) 平成22年高温多雨等による農作物被害に関する支援対策

北海道農業団体農業被害対策連絡会議(道と農業関係8団体)を設置し、被害の実態把握や行政との連携強化、政策要求などの対策を講じた。

(2) 7月、8月豪雨による農業被害に係る災害復旧に対する支援

後志、桧山、留萌管内被災地の早急な復旧を図るため、技術職員延べ161名を現地に派遣し、復旧作業及び査定に対応した。

(3) TPP(環太平洋経済連携協定)参加反対に対する行動

北海道農業・農村確立連絡会議(道内18機関・団体)等と連携し、関税撤廃を原則とするTPPへの参加を行わないことなどを求める要請及び署名活動を実施した。

平成 2 2 年度 収入支出計算書総括表

平成 2 2 年 4 月 1 日から
平成 2 3 年 3 月 31 日まで

〔収入の部〕
印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	73,100,000	75,295,204	2,195,204
2	水 土 里 支 援 入 事 業 収 入	123,503,000	127,738,949	4,235,949
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	159,000,000	160,948,000	1,948,000
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	61,000,000	61,029,000	29,000
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	879,677,000	879,678,980	1,980
6	総 合 償 還 対 策 事 業 収 入	3,594,300,000	3,555,862,247	38,437,753
7	生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 収 入	10,768,000,000	10,766,832,451	1,167,549
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	1,688,100,000	1,687,911,537	188,463
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	1,797,900,000	1,688,370,680	109,529,320
10	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	822,150,000	770,022,834	52,127,166
11	そ の 他 収 入	288,120,000	249,758,288	38,361,712
12	前 期 繰 越 金	269,361,000	269,361,141	141
収 入 合 計		20,524,211,000	20,292,809,311	231,401,689

〔支出の部〕
印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	171,511,000	125,986,040	45,524,960
2	水 土 里 支 援 出 事 業 支 出	141,663,000	138,503,475	3,159,525
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	159,000,000	157,964,000	1,036,000
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	61,000,000	61,000,000	0
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	879,677,000	879,677,000	0
6	総 合 償 還 対 策 事 業 支 出	3,594,300,000	3,555,862,247	38,437,753
7	生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 支 出	10,768,000,000	10,766,832,451	1,167,549
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	1,688,100,000	1,687,911,537	188,463
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	1,797,900,000	1,688,370,680	109,529,320
10	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	939,550,000	894,268,722	45,281,278
11	そ の 他 支 出	288,510,000	248,616,031	39,893,969
12	予 備 費	35,000,000	0	35,000,000
支 出 合 計		20,524,211,000	20,204,992,183	319,218,817
次 期 繰 越 収 支 差 額		-	87,817,128	-

平成 22 年度 収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

1. 収入の部

(単位: 円)

No. 款 項 目	動 定 科 目 款・項	目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
					増	減	
1	管 理 収 入		73,100,000	75,295,204	2,195,204		
1	賦 課 金		71,900,000	74,300,300	2,400,300		
1		一 般 賦 課 金	18,400,000	18,435,600	35,600		
2		特 別 賦 課 金	53,500,000	55,864,700	2,364,700		
2	雑 収 入		1,200,000	994,904		205,096	
1		預 金 利 息	200,000	54,153		145,847	
2		雑 収 入	1,000,000	940,751		59,249	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入		123,503,000	127,738,949	4,235,949		
1	農 地 ・ 水 ・ 環 境 保 全 対 策 収 入		47,000,000	47,000,000	-	-	
1		受 託 金	47,000,000	47,000,000	-	-	
2	資 源 保 全 支 援 事 業 収 入		20,000,000	24,408,865	4,408,865		
1		受 託 金	20,000,000	24,408,865	4,408,865		
3	組 織 運 営 支 援 事 業 収 入		19,110,000	18,938,084		171,916	
1		受 入 施 設 賠 償 保 險 料	15,500,000	15,596,834	96,834		
2		調 査 資 料 負 担 金	2,410,000	2,179,300		230,700	
3		研 修 受 託 金	1,200,000	1,161,950		38,050	
4	水 土 保 全 入		27,893,000	27,892,000		1,000	
1		水 土 保 全 事 業 補 助 金	27,893,000	27,892,000		1,000	
5	戦 略 的 産 地 振 興 支 援 事 業 収 入		3,500,000	3,500,000	-	-	
1		戦 略 的 産 地 振 興 支 援 事 業 補 助 金	3,500,000	3,500,000	-	-	
6	水 源 地 域 保 全 対 策 事 業 収 入		6,000,000	6,000,000	-	-	
1		水 源 地 域 保 全 対 策 補 助 金	6,000,000	6,000,000	-	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		159,000,000	160,948,000	1,948,000		
1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		159,000,000	160,948,000	1,948,000		
1		水 土 里 情 報 利 活 用 促 進 事 業 補 助 金	94,000,000	93,919,000		81,000	
2		食 料 供 給 基 盤 保 全 管 理 支 援 事 業 補 助 金	28,000,000	27,045,000		955,000	
3		水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	37,000,000	39,984,000	2,984,000		
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入		61,000,000	61,029,000	29,000		
1	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入		61,000,000	61,029,000	29,000		
1		受 託 金	1,000,000	1,029,000	29,000		
2		調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	60,000,000	60,000,000	-	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入		879,677,000	879,678,980	1,980		
1	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入		584,378,000	584,378,780	780		
1		事 業 賦 課 金	112,443,000	112,443,000	-	-	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
	2	事務費賦課金	14,242,000	14,242,780	780		
	3	補助金	112,443,000	112,443,000	-	-	
	4	受入事業費金	337,329,000	337,329,000	-	-	
	5	受入事務費金	7,921,000	7,921,000	-	-	
	2	施設改善特別対策事業収入	295,299,000	295,300,200	1,200		
	1	事業賦課金	56,820,000	56,820,000	-	-	
	2	事務費賦課金	7,197,000	7,197,200	200		
	3	補助金	56,820,000	56,820,000	-	-	
	4	受入事業費金	170,460,000	170,460,000	-	-	
	5	受入事務費金	4,002,000	4,003,000	1,000		
6		総合償還対策事業収入	3,594,300,000	3,555,862,247		38,437,753	
	1	総合償還対策事業収入	2,206,200,000	2,168,899,247		37,300,753	
	1	受入平準化金	202,500,000	202,414,693		85,307	
	2	受入計画償還金	14,000,000	13,491,870		508,130	
	3	受入特別対策金	3,000,000	2,933,582		66,418	
	4	受入担い手育成支援助成金	115,500,000	115,391,000		109,000	
	5	受入経営安定対策等支援資金払出金	650,000,000	599,019,000		50,981,000	
	6	受入災害償還助成金	1,200,000	1,117,000		83,000	
	7	受入経営安定対策等支援資金償還金	1,170,000,000	1,185,537,567	15,537,567		
	8	受託金	50,000,000	48,994,535		1,005,465	
	2	負担金償還緊急支援事業収入	1,388,100,000	1,386,963,000		1,137,000	
	1	受入負担金償還緊急支援助成金	1,368,000,000	1,366,950,000		1,050,000	
	2	受託金	20,100,000	20,013,000		87,000	
7		生産基盤整備推進交付金収入	10,768,000,000	10,766,832,451		1,167,549	
	1	推進交付金収入	10,768,000,000	10,766,832,451		1,167,549	
	1	受入交付金	10,768,000,000	10,766,832,451		1,167,549	
8		食料環境基盤推進交付金収入	1,688,100,000	1,687,911,537		188,463	
	1	推進交付金収入	1,688,100,000	1,687,911,537		188,463	
	1	受入交付金	1,688,100,000	1,687,911,537		188,463	
9		持続的農業・農村推進交付金収入	1,797,900,000	1,688,370,680		109,529,320	
	1	推進交付金収入	1,797,900,000	1,688,370,680		109,529,320	
	1	借入金収入	1,239,000,000	1,138,330,000		100,670,000	
	2	受入交付金	548,900,000	548,266,120		633,880	
	3	受入返還金収入	10,000,000	1,774,560		8,225,440	
10		技術・援助事業収入	822,150,000	770,022,834		52,127,166	
	1	技術・援助事業収入	822,150,000	770,022,834		52,127,166	
	1	補助金	18,700,000	18,700,000	-	-	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
	2	調査設計賦課金	17,550,000	17,550,000	-	-	
	3	調査設計受託金	745,000,000	693,126,557		51,873,443	
	4	技術援助賦課金	40,800,000	40,577,065		222,935	
	5	雑入	100,000	69,212		30,788	
11		その他収入	288,120,000	249,758,288		38,361,712	
	1	特定預金収入	120,120,000	90,374,276		29,745,724	
	1	一般基本財産 積立預金取崩収入	5,610,000	5,600,000		10,000	
	2	技術援助強化積立 預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	3	役員退任功労 積立預金取崩収入	500,000	0		500,000	
	4	職員退職給与 積立預金取崩収入	110,000,000	84,774,276		25,225,724	
	5	固定資産更新積立 預金取崩収入	4,000,000	0		4,000,000	
	2	特定有価証券 償還収入	100,300,000	100,284,000		16,000	
	1	特定有価証券 償還収入	100,300,000	100,284,000		16,000	
	3	特定預金利息	7,800,000	6,990,050		809,950	
	1	特定預金利息	7,800,000	6,990,050		809,950	
	4	特定有価証券利息	11,200,000	10,884,165		315,835	
	1	特定有価証券利息	11,200,000	10,884,165		315,835	
	5	貸付金収入	7,700,000	7,310,927		389,073	
	1	職員住宅 貸付金収入	7,700,000	7,310,927		389,073	
	6	貸付金利息	700,000	583,530		116,470	
	1	職員住宅 貸付金利息	700,000	583,530		116,470	
	7	受入公宅料	40,000,000	32,437,840		7,562,160	
	1	受入公宅料	40,000,000	32,437,840		7,562,160	
	8	固定資産 処分収入	300,000	893,500	593,500		
	1	固定資産 処分収入	300,000	893,500	593,500		
12		前期繰越金	269,361,000	269,361,141	141		
	1	前期繰越金	269,361,000	269,361,141	141		
	1	前期繰越収支差額	269,361,000	269,361,141	141		
収入合計			20,524,211,000	20,292,809,311		231,401,689	

2. 支出の部

(単位:円)

No.		勘定科目		予算額	決算額	差異		備考
款	項目	款・項	目			増	減	
1		管理支出		171,511,000	125,986,040		45,524,960	
	1	会議費		7,200,000	5,526,756		1,673,244	
	1		総会費	1,500,000	1,186,153		313,847	
	2		諸会議費	5,700,000	4,340,603		1,359,397	
	2	人件費		1,092,700,000	1,076,855,973		15,844,027	
	1		役員報酬	36,100,000	35,640,000		460,000	
	2		給料手当	885,692,787	870,881,124		14,811,663	
	3		賃金	4,200,000	4,180,000		20,000	
	4		法定福利費	162,307,213	162,307,213	-	-	
	5		福利厚生費	4,400,000	3,847,636		552,364	
	3	事務費		71,481,000	67,896,596		3,584,404	
	1		旅費交通費	10,800,000	9,813,160		986,840	
	2		需用費	6,827,420	6,827,420	-	-	
	3		役務費	3,672,580	3,580,905		91,675	
	4		使用料・賃借料	3,000,000	2,135,541		864,459	
	5		事務所費	28,000,000	27,985,776		14,224	
	6		諸税負担金	11,000,000	10,871,600		128,400	
	7		表彰費	1,400,000	1,045,652		354,348	
	8		職員部会費	3,500,000	3,270,615		229,385	
	9		交際費	700,000	312,450		387,550	
	10		雑費	2,581,000	2,053,477		527,523	
	4	支部費		67,100,000	42,585,745		24,514,255	
	1		支部運営費	67,100,000	42,585,745		24,514,255	
	5	共通管理費		1,066,970,000	1,066,879,030	90,970		
	1		共通管理費	1,066,970,000	1,066,879,030	90,970		
2		水士里支 援出 事業支 援費 水士里支 援費		141,663,000	138,503,475		3,159,525	
	1		水士里支 援費	14,500,000	13,014,589		1,485,411	
	1		水活士里支 援費	1,000,000	961,050		38,950	
	2		広報活動費	3,500,000	3,012,761		487,239	
	3		調査研究費	10,000,000	9,040,778		959,222	
	2	農地・水・環境 保全対策支出		47,000,000	47,000,000	-	-	
	1		事務諸費	7,664,006	7,664,006	-	-	
	2		共通管理費	39,335,994	39,335,994	-	-	
	3	資源保全支 援費 事業		20,000,000	19,922,124		77,876	
	1		事務諸費	6,802,398	6,802,398	-	-	
	2		共通管理費	13,197,602	13,119,726		77,876	
	4	組織運営支 援費 事業		22,710,000	21,114,762		1,595,238	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
		1 組織運営強化 支援事業費	3,600,000	2,176,678		1,423,322	
		2 施設賠償保険料	14,500,000	14,448,620		51,380	
		3 調査資料費	1,830,435	1,709,899		120,536	
		4 研修費	747,500	747,500	-	-	
		5 共通管理費	2,032,065	2,032,065	-	-	
	5	水土保全費	27,893,000	27,892,000		1,000	
		1 施設管理円滑化 事業費	3,224,970	3,223,970		1,000	
		2 地等促進費	2,204,000	2,204,000	-	-	
		3 共通管理費	22,464,030	22,464,030	-	-	
	6	戦略的産地振興支援 事業費	3,500,000	3,500,000	-	-	
		1 事務諸費	1,704,948	1,704,948	-	-	
		2 共通管理費	1,795,052	1,795,052	-	-	
	7	水源地域保全対策 事業費	6,060,000	6,060,000	-	-	
		1 事務諸費	3,505,335	3,505,335	-	-	
		2 共通管理費	2,554,665	2,554,665	-	-	
3		水土里情報センター 事業支出	159,000,000	157,964,000		1,036,000	
	1	水土里情報利活用 促進事業費	94,000,000	93,919,000		81,000	
		1 賃金	3,027,651	3,027,651	-	-	
		2 旅費交通費	5,469,940	5,469,940	-	-	
		3 需用費	4,250,844	4,169,844		81,000	
		4 役務費	484,380	484,380	-	-	
		5 使用料・賃借料	2,617,143	2,617,143	-	-	
		6 共通管理費	78,150,042	78,150,042	-	-	
	2	食料供給基盤保全等 管理支援事業費	28,000,000	27,045,000		955,000	
		1 事務諸費	7,517,708	6,562,708		955,000	
		2 共通管理費	20,482,292	20,482,292	-	-	
	3	水土里情報 受託事業費	37,000,000	37,000,000	-	-	
		1 事務諸費	17,399,825	17,399,825	-	-	
		2 共通管理費	19,600,175	19,600,175	-	-	
4		水土里機能保全等 調査研究事業支出	61,000,000	61,000,000	-	-	
	1	水土里機能保全等 調査研究事業支出	61,000,000	61,000,000	-	-	
		1 事務諸費	10,904,313	10,904,313	-	-	
		2 共通管理費	50,095,687	50,095,687	-	-	
5		維持管理適正化 事業支出	879,677,000	879,677,000	-	-	
	1	維持管理適正化 事業	567,556,000	567,556,000	-	-	
		1 事業拠出金	224,886,000	224,886,000	-	-	
		2 事務費負担金	5,341,000	5,341,000	-	-	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
	3	事業交付金	337,329,000	337,329,000	-	-	
2	維持管理適正化 事務費		16,822,000	16,822,000	-	-	
	1	事務諸費	1,522,000	1,522,000	-	-	
	2	共通管理費	15,300,000	15,300,000	-	-	
3	施設改善特別 対策事業費		286,799,000	286,799,000	-	-	
	1	事業拠出金	113,640,000	113,640,000	-	-	
	2	事務費負担金	2,699,000	2,699,000	-	-	
	3	事業交付金	170,460,000	170,460,000	-	-	
4	施設改善特別 対策事務費		8,500,000	8,500,000	-	-	
	1	事務諸費	500,000	500,000	-	-	
	2	共通管理費	8,000,000	8,000,000	-	-	
6	総合償還対策 事業支策費		3,594,300,000	3,555,862,247		38,437,753	
1	総合償還対策 事業支策費		2,206,200,000	2,168,899,247		37,300,753	
	1	平準化 利子補給金	202,500,000	202,414,693		85,307	
	2	計画償還助成金	14,000,000	13,491,870		508,130	
	3	特別対策 利子補給金	3,000,000	2,933,582		66,418	
	4	担い手育成支援 助成金	115,500,000	115,391,000		109,000	
	5	経営安定対策支援 資金払出金	634,462,433	599,019,000		35,443,433	
	6	災害償還助成金	1,200,000	1,117,000		83,000	
	7	経営安定対策支援 資金償還	1,185,537,567	1,185,537,567	-	-	
	8	事務費	14,000,000	13,602,095		397,905	
	9	共通管理費	36,000,000	35,392,440		607,560	
2	負担金償還緊急 支援事業費		1,388,100,000	1,386,963,000		1,137,000	
	1	負担金償還緊急 支援助成金	1,368,000,000	1,366,950,000		1,050,000	
	2	事務費	3,998,914	3,911,914		87,000	
	3	共通管理費	16,101,086	16,101,086	-	-	
7	生産基盤整備 推進交付金支出		10,768,000,000	10,766,832,451		1,167,549	
1	事業費		10,768,000,000	10,766,832,451		1,167,549	
	1	借入金利息	107,000,000	106,602,301		397,699	
	2	借入金返済支出	10,661,000,000	10,660,230,150		769,850	
8	食料環境基盤 推進交付金支出		1,688,100,000	1,687,911,537		188,463	
1	事業費		1,687,100,000	1,686,925,537		174,463	
	1	借入金利息	125,700,000	125,587,537		112,463	
	2	借入金返済支出	1,561,400,000	1,561,338,000		62,000	
2	事務費		1,000,000	986,000		14,000	
	1	事務諸費	90,823	76,823		14,000	
	2	共通管理費	909,177	909,177	-	-	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No. 款項目	款・項	目			増	減	
9		持続的農業・農村 推進交付金支出	1,797,900,000	1,688,370,680		109,529,320	
	1	事業費	1,794,100,000	1,684,666,680		109,433,320	
	1	推進交付金	1,239,000,000	1,138,330,000		100,670,000	
	2	借入金利息	67,200,000	66,690,120		509,880	
	3	借入金返済支出	477,900,000	477,872,000		28,000	
	4	返還金支出	10,000,000	1,774,560		8,225,440	
	2	事務費	3,800,000	3,704,000		96,000	
	1	事務諸費	500,000	456,749		43,251	
	2	共通管理費	3,300,000	3,247,251		52,749	
10		技術・援助 事業支出 調査施設 補助事業費	939,550,000	894,268,722		45,281,278	
	1	調査施設 補助事業費	34,550,000	34,550,000	-	-	
	1	事務諸費	10,708,288	10,708,288	-	-	
	2	共通管理費	23,841,712	23,841,712	-	-	
	2	調査施設 計費 受託事業費	865,300,000	821,098,862		44,201,138	
	1	賃金	8,754,662	8,754,662	-	-	
	2	旅費交通費	12,673,350	12,673,350	-	-	
	3	需用費	22,363,087	22,363,087	-	-	
	4	役務費	6,414,512	6,414,512	-	-	
	5	使用料・賃借料	43,494,444	43,494,444	-	-	
	6	委託料	6,493,200	6,493,200	-	-	
	7	事務所費	13,801,857	13,801,857	-	-	
	8	事業調整費	25,200,000	1,992,057		23,207,943	
	9	雑費	32,000,000	27,476,588		4,523,412	
	10	共通管理費	694,104,888	677,635,105		16,469,783	
	3	技術援助事業費	38,000,000	36,919,860		1,080,140	
	1	事務諸費	2,100,000	1,353,840		746,160	
	2	共通管理費	35,900,000	35,566,020		333,980	
	4	推進補助事業費	1,700,000	1,700,000	-	-	
	1	事務諸費	443,489	443,489	-	-	
	2	共通管理費	1,256,511	1,256,511	-	-	
11		その他支出	288,510,000	248,616,031		39,893,969	
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	2	職員退職給与金	80,000,000	74,274,276		5,725,724	
	1	職員退職給与金	80,000,000	74,274,276		5,725,724	
	3	特定預入金 支出	31,000,000	29,368,672		1,631,328	
	1	一般基本財産積立 預金預入支出	600,000	540,723		59,277	

No.		勘定科目		予算額	決算額	差異		備考	
款	項目	款・項	目			増	減		
	2		調査設計事業調整 積立預金預入支出	12,750,000	12,240,785		509,215		
	3		技術援助強化積立 預金預入支出	2,700,000	2,576,676		123,324		
	4		役員退任功労積立 預金預入支出	100,000	36,228		63,772		
	5		職員退職給与積立 預金預入支出	14,000,000	13,207,031		792,969		
	6		固定資産更新積立 預金預入支出	850,000	767,229		82,771		
4		特定有価証券 取得支	券出	100,300,000	100,000,000		300,000		
	1		特定有価証券 取得支	券出	100,300,000	100,000,000		300,000	
5		貸付金支出		30,000,000	10,500,000		19,500,000		
	1		職員住宅 貸付金支出	30,000,000	10,500,000		19,500,000		
6		支払公宅料		40,000,000	32,437,840		7,562,160		
	1		支払公宅料	40,000,000	32,437,840		7,562,160		
7		短期借入金返済支出		1,700,000	1,638,243		61,757		
	1		借入金利息	1,700,000	1,638,243		61,757		
8		固定資産 取得支	産出	5,000,000	397,000		4,603,000		
	1		機械器具 取得支	具出	2,000,000	0	2,000,000		
	2		備品取得支出	2,000,000	0		2,000,000		
	3		無形固定資産 取得支	産出	1,000,000	397,000	603,000		
9		外部 取得支	資出	10,000	0		10,000		
	1		外部 取得支	資出	10,000	0	10,000		
12		予備費		35,000,000	0		35,000,000		
	1		予備費	35,000,000	0		35,000,000		
	1		予備費	35,000,000	0		35,000,000		
支出合計				20,524,211,000	20,204,992,183		319,218,817		
次期繰越収支差額					87,817,128				

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期有価預金、短期有価証券、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
・ 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
財産運用収入	18,457,745	運用資産利息等
賦課金収入	74,300,300	
事業収入	19,638,394,678	
雑収入	33,432,744	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計		19,764,585,467
(2) 経常費用		
事業費支出		
水土里支援	138,503,475	水土里機能保全等調査研究事業含む
水土里情報	218,964,000	
維持管理	879,677,000	
総合償還	3,555,862,247	
推進交付金	14,143,114,668	
技術援助	894,268,722	
事業支出計		19,830,390,112
管理費支出		
会議費	5,526,756	
人件費	1,076,855,973	
事務費	67,896,596	
支部費	42,585,745	
共通管理費	1,066,879,030	
減価償却費	16,348,672	
退職給付費用	63,353,305	
役員退任功労金		
賞与引当金繰入	21,895,860	今年度繰入金 - 前年度分戻入れ
その他	34,076,083	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計		217,868,240
経常費用計		20,048,258,352
当期経常増減		283,672,885
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益	0	
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	199,375	
経常外費用計		199,375
当期経常外増減		199,375
当期一般正味財産増減		283,872,260
一般正味財産期首残高		3,448,008,261
一般正味財産期末残高		3,164,136,001
・ 指定正味財産増減の部		0
・ 正味財産期末残高		3,164,136,001

貸 借 対 照 表

平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	300,000,000
・現金	189,015	賞与引当金	38,140,140
・預金	247,752,585	未払金	104,432,807
現金・預金計	247,941,600	前受金	0
未収金		預り金	5,073,046
・未収賦課金	9,800	仮受金	0
・未収受託金	177,992,517	流動負債計	447,645,993
・未収補助金	66,756,000		
・その他未収金	1,356,141	2 固定負債	
未収金計	246,114,458	長期借入金	17,932,156,610
前払金	3,266,923	退職給付引当金	1,848,986,695
仮払金	0	役員退任功労引当金	0
有価証券	0	出資金	
流動資産計	497,322,981	・基金口	0
		・資産取得口	53,780,000
2 固定資産		出資金計	53,780,000
(1)基本資産		固定負債計	19,834,923,305
一般基本積立資産	284,787,326		
出資積立資産	0	負債の部合計	20,282,569,298
基本資産計	284,787,326		
(2)特定資産		(正味財産の部)	
退職給付引当資産		1 指定正味財産	
・定期預金	1,624,307,704	(うち基本財産への充当) (0)
・職員住宅貸付金	58,940,377	(うち特定資産への充当) (0)
計	1,683,248,081	指定正味財産計	0
調査設計積立資産			
・定期預金	669,807,616	2 一般正味財産	3,164,136,001
・有価証券	998,917,698	(うち基本財産への充当) (284,787,326)
計	1,668,725,314	(うち特定資産への充当) (2,662,920,375)
技術援助積立資産	569,248,330	一般正味財産計	3,164,136,001
役員功労積立資産	20,163,121		
固定資産更新資産	404,783,610	正味財産の部合計	3,164,136,001
特定資産計	4,346,168,456		
(3)その他固定資産		負債及び正味財産合計	23,446,705,299
土地	120,465,342		
建物・構築物	246,394,255		
機械器具・備品	14,085,679		
車両運搬具	69,300		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	2,975,350		
外部出資	2,280,000		
交付金長期前払費用	17,932,156,610		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	18,318,426,536		
固定資産計	22,949,382,318		
資産合計	23,446,705,299		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及・什器備品及びソフトウェア 全て定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。尚、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成16年10月14日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は20年度より導入している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
一般基本積立資産	289,846,603	540,723	5,600,000	284,787,326
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	289,846,603	540,723	5,600,000	284,787,326
特定資産				
退職給付引当資産	1,751,626,253	23,707,031	92,085,203	1,683,248,081
調査設計積立資産	1,716,768,529	112,240,785	160,284,000	1,668,725,314
技術援助積立資産	566,671,654	2,576,676	0	569,248,330
役員功労積立資産	20,126,893	36,228	0	20,163,121
固定資産更新資産	404,016,381	767,229	0	404,783,610
小 計	4,459,209,710	139,327,949	252,369,203	4,346,168,456
合 計	4,749,056,313	139,868,672	257,969,203	4,630,955,782

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
一般基本積立資産	284,787,326	0	284,787,326	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	284,787,326	0	284,787,326	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,683,248,081			1,683,248,081
調査設計積立資産	1,668,725,314		1,668,725,314	
技術援助積立資産	569,248,330		569,248,330	
役員功労積立資産	20,163,121		20,163,121	
固定資産更新資産	404,783,610		404,783,610	
小 計	4,346,168,456	0	2,662,920,375	1,683,248,081
合 計	4,630,955,782	0	2,947,707,701	1,683,248,081

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産 自由金利型定期預金 509,248,330円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	779,056,300	532,662,045	246,394,255
機械器具備品	122,626,313	108,540,634	14,085,679
車両運搬具	4,012,500	3,811,875	69,300
合 計	905,695,113	645,014,554	260,549,234

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	245,910,117	0	245,910,117
前払金、仮払金	3,266,923	0	3,266,923
合 計	249,177,040	0	249,177,040

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	199,952,000	203,120,000	3,168,000
地方債	598,965,698	600,800,000	1,834,302
金融債	200,000,000	203,160,000	3,160,000
合 計	998,917,698	1,007,080,000	8,162,302

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 ~ 省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
. 流 動 資 産	
1. 現金・預金	247,941,600
・ 現 金	現金手許有高 189,015
・ 預 貯 金	北海道信連ほか 247,752,585
2. 未 収 金	246,114,458
・ 未収賦課金	22年度 特別賦課金 1 件 9,800
・ 未収受託金	22年度 資源保全支援事業・受託金など 5 3 件 177,992,517
・ 未収補助金	22年度 水土保全事業補助金など 9 件 66,756,000
・ その他未収金	22年度 雑収入など 3 件 1,356,141
3. その他流動資産	3,266,923
・ 前 払 金	支払公宅料(4月前払)など 3,266,923
・ 仮 払 金	0
流 動 資 産 計	
497,322,981	
. 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	381,014,576
・ 土 地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・ 建物・構築物	事務所付帯施設 246,394,255
・ 機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 14,085,679
・ 車両運搬具	業務用車両 69,300
2. その他固定資産	17,937,411,960
・ 無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 2,975,350
・ 外部出資	全土連、北海道信連出資金 2,280,000
・ 交付金長期前払費用	17,932,156,610
固 定 資 産 計	
18,318,426,536	
. 運 用 資 産	
1. 基本財産積立金	284,787,326
・ 一般基本財産積立金	北海道信連 284,787,326
・ 出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,288,310,381
・ 職員退職給与積立金	北海道信連 1,624,307,704
・ 調査設計事業調整積立金	北海道信連 669,807,616
・ 技術援助強化積立金	北海道信連 569,248,330
・ 役員退任功労金積立金	北海道信連 20,163,121
・ 固定資産更新積立金	北海道信連 404,783,610
3. 特定有価証券	北海道ほか 998,917,698
4. 職員住宅建築資金貸付金	2 1 名 58,940,377
運 用 資 産 計	
4,630,955,782	
資 産 合 計	
23,446,705,299	

(単位：円)

科 目		金 額	
負 債 の 部			
. 流動負債			
1. 短期借入金			
・短期借入金		300,000,000	300,000,000
2. 未払金等			
・未払金	22年度 諸経費未払分	104,432,807	109,505,853
・前受金		0	
・預り金	所得税源泉徴収分など	5,073,046	
・仮受金		0	
3. 引当金			
・賞与引当金		38,140,140	38,140,140
流動負債計			447,645,993
. 固定負債			
1. 長期借入金			
・21世紀高生産基盤整備促進 特別対策事業推進交付金	北海道信連	0	17,932,156,610
・食料環境基盤緊急確立 対策事業推進交付金	北海道信連	10,997,416,030	
・持続的農業農村づくり促進特別 対策事業推進交付金	北海道信連	6,934,740,580	
2. 引当金			
・役員退任功労引当金		0	1,848,986,695
・職員退職給与引当金		1,848,986,695	
3. 出資金			
・出資金		53,780,000	53,780,000
固定負債計			19,834,923,305
負債合計			20,282,569,298
正味財産			3,164,136,001

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成22年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成23年7月6日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 堀 田 輝 幸 印

監 事 前 田 時 男 印

監 事 宮 田 寛 印

議案第2号

平成23年度収入支出補正予算について

この会の平成23年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成23年8月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成23年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(74,400)	(74,400)	-	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入	(107,732)	(107,732)	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	(90,000)	(90,000)	-	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	(75,000)	(75,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(866,581)	(866,581)	-	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	5,310,300	5,293,800	16,500	
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	(1,847,000)	(1,847,000)	-	
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	783,800	781,800	2,000	
9	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	678,100	676,600	1,500	
10	そ の 他 収 入	892,210	876,710	15,500	
11	前 期 繰 越 金	87,817	20,000	67,817	
合 計		10,812,940	10,709,623	103,317	

〔支出の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	175,027	155,010	20,017	
2	水 土 里 支 援 事 業 支 出	(120,832)	(120,832)	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	(90,000)	(90,000)	-	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	(75,000)	(75,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(866,581)	(866,581)	-	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	5,310,300	5,293,800	16,500	
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	(1,847,000)	(1,847,000)	-	
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	783,800	781,800	2,000	
9	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	817,800	791,600	26,200	
10	そ の 他 支 出	696,600	683,000	13,600	
11	予 備 費	30,000	5,000	25,000	
合 計		10,812,940	10,709,623	103,317	

平成23年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

（単位：千円）

No. 款 項 目	勘 定 科 目		補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
	款・項	目			増	減	
6		土地改良負担金対策	5,310,300	5,293,800	16,500		
	1	事業収入	4,537,300	4,521,800	15,500		
		負担金軽減支援対策					
		事業収入					
	9		70,500	55,000	15,500		
		受 託 金					
	2	負担金償還緊急支援	773,000	772,000	1,000		
		事業収入					
	2		11,000	10,000	1,000		
		受 託 金					
8		持続的農業・農村	783,800	781,800	2,000		
		推進交付金収入					
	1	推進交付金収入	783,800	781,800	2,000		
	2	受入返還金収入	12,000	10,000	2,000		
9		技術・援助	678,100	676,600	1,500		
		事業収入					
	1	技術・援助	678,100	676,600	1,500		
		事業収入					
	2	技術援助賦課金	48,000	46,500	1,500		
10		その他収入	892,210	876,710	15,500		
	1	特定預金収入	430,020	414,520	15,500		
	1	一般基本財産	3,010	10	3,000		
		積立預金取崩収入					
	4	役員退任功労積立	13,000	500	12,500		
		預金取崩収入					
11		前期繰越金	87,817	20,000	67,817		
	1	前期繰越金	87,817	20,000	67,817		
	1	前期繰越額	87,817	20,000	67,817		
		前 期 繰 越 額					
		収 支 差					
収 入 合 計			10,812,940	10,709,623	103,317		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目 款・項 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	175,027	155,010	20,017		
3	事 務 費	68,277	61,260	7,017		
1	旅 費 交 通 費	8,000	6,000	2,000		
2	需 用 費	6,000	4,500	1,500		
10	雑 費	4,977	1,460	3,517		
4	支 部 費	57,300	27,800	29,500		
1	支 部 運 営 費	57,300	27,800	29,500		
5	共 通 管 理 費	915,450	898,950		16,500	
1	共 通 管 理 費	915,450	898,950		16,500	
6	土地改良負担金対策 事業 支 出	5,310,300	5,293,800	16,500		
1	負担金軽減支援対策 事業 支 出	4,537,300	4,521,800	15,500		
9	事 務 費	12,000	11,000	1,000		
10	共 通 管 理 費	58,500	44,000	14,500		
2	負担金特別緊急支援 事業 費	773,000	772,000	1,000		
3	共 通 管 理 費	9,000	8,000	1,000		
8	持続的農業・農村 推進交付金支出	783,800	781,800	2,000		
1	事 業 費	782,000	780,000	2,000		
3	返 還 金 支 出	12,000	10,000	2,000		
9	技 術 ・ 援 助 支 出 事業 支 出	817,800	791,600	26,200		
1	技 術 調 査 設 計 費 受 託 事 業 費	773,200	748,200	25,000		
8	事 業 調 整 費	41,000	16,000	25,000		
2	技 術 援 助 事 業 費	44,600	43,400	1,200		
1	事 務 諸 費	3,300	3,100	200		
2	共 通 管 理 費	41,300	40,300	1,000		
10	そ の 他 支 出	696,600	683,000	13,600		
1	役 員 退 任 功 労 金	13,000	500	12,500		
1	役 員 退 任 功 労 金	13,000	500	12,500		
3	特 定 預 金 支 出	226,090	224,990	1,100		
3	技 術 援 助 強 化 積 出 立 預 金 預 入 支 出	2,560	1,760	800		
5	職 員 退 職 給 与 積 出 立 預 金 預 入 支 出	13,350	13,050	300		
11	予 備 費	30,000	5,000	25,000		
1	予 備 費	30,000	5,000	25,000		
1	予 備 費	30,000	5,000	25,000		
支 出 合 計		10,812,940	10,709,623	103,317		

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員となることから、補欠選任を求む。

記

就 任 日 平成23年9月23日

平成23年8月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成 23 年 8 月 10 日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	11	5	7	23	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	22	50	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	5	7	17	
十 勝	4	12	19	35	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	15	18	37	
宗 谷	-	5	6	11	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	80	90	164	334	
加 入 率	(80) 100%	(111) 81%	(179) 92%	(370) 90%	
構 成 率	24%	27%	49%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成 23 年 8 月 10 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	眞 野 弘	北 海 土 地 改 良 区 理 事 長	
副 会 長 理 事	田 原 賢 一	雄 武 町 長	
専 務 理 事	前 山 啓 二		
常 務 理 事	谷 紘 道		
理 事	宮 谷 内 留 雄	蘭 越 町 長	
"	河 村 康 英	渡 島 平 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	室 谷 哲 雄	オ ロ ロ ン 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	北 良 治	奈 井 江 町 長	
"	山 田 智	当 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	榊 原 一 雄	て し お が わ 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	工 藤 正 光	た き か わ 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	
"	鈴 木 幹 男	狩 場 利 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	小 林 康 雄	士 幌 町 長	
"	工 藤 栄 光	豊 富 町 長	
"	山 田 富 士 雄	帯 広 市 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	尾 野 一 義	浦 河 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	徳 永 哲 雄	弟 子 屈 町 長	
"	塩 尻 芳 央	神 竜 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	山 田 英 雄	厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	四 方 昌 夫	中 富 良 野 町 長	
"	水 沼 猛	別 海 町 長	
"	矢 萩 徹	北 見 土 地 改 良 区 理 事 長	
総 括 監 事	堀 田 輝 幸	沼 田 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
監 事	前 田 時 男	旭 川 土 地 改 良 区 理 事 長	
"	宮 田 寛	恵 庭 土 地 改 良 区 理 事 長	

2. 顧問

平成 23 年 8 月 10 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
特 別 顧 問	小 澤 仁 良	前 北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 会 長	
顧 問	梅 田 安 治	農 村 空 間 研 究 所 所 長 北 海 道 大 学 名 誉 教 授	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成 23 年 8 月 10 日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	眞野 弘	北海土地改良区理事長	
上川	四方昌夫	中富良野町長	
後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
檜山	鈴木 幹男	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	尾野 一義	浦河町土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
根室	水沼 猛	別海町長	
オホーツク	田原 賢一	雄武町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町長	
留萌	室谷 哲雄	オロロン土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成 23 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
副委員長	空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
委員	石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
"	上川	四方 昌夫	中富良野町長	
"	胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
"	十勝	小林 康雄	士幌町長	
"	釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
"	林-ツク	矢萩 徹	北見土地改良区理事長	
"	宗谷	工藤 栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成 23 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員	石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
"	空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
"	空知	尾田 則幸	学識経験者(北海土地改良区専務理事)	
"	上川	榊原 一雄	てしおがわ土地改良区理事長	
"	檜山	鈴木 幹男	狩場利別土地改良区理事長	
"	渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
"	胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
"	日高	尾野 一義	浦河町土地改良区理事長	
"	十勝	山田 富士雄	帯広市土地改良区理事長	
"	林-ツク	矢萩 徹	北見土地改良区理事長	
"	留萌	室谷 哲雄	オロロン土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理円滑化事業推進委員会

平成 23 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		河畑俊明	北海道開発局農業水産部農業計画課長	
"		西山 宰	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
"	檜山	鈴木幹男	本会理事(狩場利別土地改良区理事長)	
"	上川	榊原一雄	本会理事(てしおがわ土地改良区理事長)	
"	石狩	宮田 寛	恵庭土地改良区理事長(本会監事)	
"	空知	塩尻芳央	神竜土地改良区理事長(本会理事)	
"	胆振	明村 一	鶴川土地改良区理事長	

(2) 換地等強化事業推進委員会

平成 23 年 8 月 10 日現在

委員名	管内	氏名	団体職名	備考
委員		河畑俊明	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
"		榎本時也	札幌法務局民事行政部首席登記官	
"		斎藤雄一	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
"	胆振	山田英雄	本会理事(厚真町土地改良区理事長)	
"	檜山	鈴木幹男	本会理事(狩場利別土地改良区理事長)	
"	石狩	山田 智	当別土地改良区理事長(本会理事)	
"	空知	続木俊一	新十津川土地改良区理事長	
"	上川	長尾栄治	富良野土地改良区理事長	
"		神野泰博	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課主幹(換地土部会長)	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 23 年 8 月 10 日現在

委員名	氏名	団体職名	備考
委員長	谷 紘 道	本会 常務理事	
委員	山 岡 敏 彦	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
"	斎 藤 雄 一	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
"	橋 本 正 雄	北海道農業会議 事務局長	
"	原 口 透	(株)日本政策金融公庫札幌支店 副事業統轄	
"	清 水 周	北海道農業協同組合中央会 農業振興部長	
"	飯 澤 英 二	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
"	雨 山 実	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成23年7月1日～平成25年6月30日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	後志	蘭越町長 宮内 留 雄						
副委員長	上川	中富良野町長 四方 昌 夫	胆振	厚真町(区)理事長 山田 英雄	十勝	土幌町長 小林 康 雄	釧路	弟子屈町長 徳永 哲 雄
	根室	別海町長 水 沼 猛						

(委 員)

管 内	氏 名				
石 狩	当別(区)理事長 山 田 智	当別町長 泉 亭 俊 彦	篠津中央(区)理事長 武 田 八 郎	恵庭(区)理事長 宮 田 寛	新篠津(区)理事長 吉 野 敬 一
	新篠津村長 東 出 輝 一	江別(区)理事長 小 西 辰 雄			
空 知	奈井江町長 北 良 治	JAたしかわ代表理事組合長 工 藤 正 光	月形町長 櫻 庭 誠 二	神竜(区)理事長 塩 尻 芳 央	由仁(区)理事長 西 村 明 博
	JA新すながわ代表理事組合長 杉 本 修	沼田町(区)理事長 堀 田 輝 幸	新十津川(区)理事長 続 木 俊 一	ながぬま(区)理事長 菊 地 博	JAなんぼろ代表理事組合長 荒 明 稔
上 川	美瑛町長 浜 田 哲	てしおがわ(区)理事長 榊 原 一 雄	富良野(区)理事長 長 尾 栄 治	空知川上流(区)理事長 武 藤 一 男	当麻(区)理事長 池 沢 和 義
	和寒町長 伊 藤 昭 宣	JA北ひびき代表理事組合長 佐久間 富 雄	JA東神楽代表理事組合長 金 屋 裕 久	旭川(区)理事長 前 田 時 男	東和(区)理事長 林 次 男
後 志	共和(区)理事長 岩 佐 博	京極町長 山 崎 一 雄	真狩村長 佐々木 和 見		
檜 山	狩場利別(区)理事長 鈴 木 幹 男	厚沢部(区)理事長 下川部 耕 二	せたな町長 高 橋 貞 光		
渡 島	渡島平野(区)理事長 河 村 康 英	七飯町長 中 宮 安 一	北斗市長 高 谷 寿 峰		
胆 振	鶴川(区)理事長 明 村 一	安平町長 瀧 孝			
日 高	浦河町(区)理事長 尾 野 一 義	新ひだか(区)理事長 川 端 義 幸	新冠町長 小 竹 國 昭		
十 勝	帯広市(区)理事長 山 田 富 士 雄	幕別町長 岡 田 和 夫	池田町長 勝 井 勝 丸	鹿追町長 吉 田 弘 志	清水町長 高 薄 渡
	芽室町長 宮 西 義 憲	音更町長 寺 山 憲 二	中札内村長 田 村 光 義	更別村長 岡 出 誠 司	
釧 路	鶴居村長 日野浦 正 志	標茶町長 池 田 裕 二			
根 室	JA道東あさひ代表理事組合長 原 井 松 純	中標津町長 小 林 実			
オホーツク	置戸町長 井 上 久 男	北見(区)理事長 矢 萩 徹	JA清里町代表理事組合長 居 城 勝 四 郎	小清水町長 林 直 樹	西興部村長 高 畑 秀 美
	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊 池 一 春	網走川(区)理事長 岡 田 大 実	JAきたみらい代表理事組合長 西 川 孝 範	JAおこっぺ代表理事組合長 真 坂 圭 一	
宗 谷	豊富町長 工 藤 栄 光	枝幸町長 荒 屋 吉 雄	猿払村長 巽 昭		
留 萌	オロロン(区)理事長 室 谷 哲 雄	苫前町長 森 利 男	南るもい(区)理事長 菅 原 太 一		

委員は支部からの推薦順により掲載

会 員 一 覧 表

平成23年8月10日現在

	土 地 改 良 区					農 業 協 同 組 合					市 町 村					合 計	
石狩	江別	新篠津	石狩花畔	北生振		新篠津村	札幌市				新篠津村	当別町	石狩市				
	恵庭	中野	南美原	石狩高富		北石狩	道央				江別市	千歳市					
	浜益	当別	篠津中央		11	石狩市				5	恵庭市	北広島市			7		23
空知	北海	浦臼	夕張川水系連合			いわみざわ	南幌町				秩父別町	北竜町	雨竜町				
	空知	新十津川	北竜			たきかわ	峰延				栗山町	由仁町	砂川市				
	江部乙	深川	夕張			ながぬま	美唄市				南幌町	長沼町	月形町				
	芦別市	秩父別				ピンネ	夕張市				浦臼町	新十津川町	三笠市				
	由仁	神竜				北いぶき	月形町				深川市	美唄市	赤平市				
	ながぬま	多度志				きたそらち					奈井江町	岩見沢市					
	栗山	沼田町				そらち南					滝川市	沼田町					
上川	月形	雨竜			19	新砂川				13	妹背牛町	芦別市			21		53
	大雪	美深	大雪連合			たいせつ	東川町				比布町	愛別町	和寒町	幌加内町			
	東和	空知川上流	美瑛川合			比布町	美瑛町				富良野市	鷹栖町	美瑛町				
	旭川	永山				上川中央	東旭川				士別市	下川町	上川町				
	富良野	江丹別				ふらの	道北なよろ				占冠村	美深町	中富良野町				
	美瑛	当麻				北はるか	あさひかわ				東川町	剣淵町	上富良野町				
	てしおがわ	しるがね				北ひびき					旭川市	名寄市	当麻町				
後志	下川	幌加内			16	東神楽				12	東神楽町	音威子府村	中川町		22		50
	蘭越					新おたる					共和町	京極町	真狩村	古平町			
	倶知安					ようてい					寿都町	黒松内町	仁木町				
	余市川					きょうわ					倶知安町	余市町	積丹町				
檜山	共和										蘭越町	留寿都村	赤井川村				
	余市				5					3	二セコ町	喜茂別町	島牧村		16		24
	江差	厚沢部				北檜山町					厚沢部町	せたな町	上ノ国町				
渡島	上ノ国	乙部			5	今金町					江差町	乙部町					
	狩場利別									2	奥尻町	今金町			7		14
	知内					新函館					森町	八雲町	七飯町	木古内町			
胆振	渡島平野										松前町	長万部町	福島町				
	上磯				3					1	知内町	北斗市	函館市		10		14
	伊達					鶴川					厚真町	むかわ町	白老町				
日高	鶴川										安平町	壮瞥町	苫小牧市				
	安平町										伊達市	豊浦町					
	厚真町				4					1	洞爺湖町	登別市			10		15
十勝	沙流	浦河町				門別町	ひだか東				日高町	新冠町	様似町				
	日高門別	様似				平取町	富川				新ひだか町	えりも町					
	新ひだか				5	新冠町				5	平取町	浦河町			7		17
	帯広市					浦幌町	豊頃町	大樹町			上土幌町	中札内村	芽室町	土幌町			
釧路	音更町					十勝池田町	広尾町	音更町			広尾町	清水町	新得町	帯広市			
	清水町					札内	本別町				幕別町	大樹町	豊頃町	池田町			
	池田				4	上土幌町	十勝高島				鹿追町	本別町	足寄町	浦幌町			
						土幌町	忠類			12	音更町	更別村	陸別町		19		35
根室						阿寒	浜中町				釧路町	弟子屈町	厚岸町				
					0	釧路丹頂	摩周湖				鶴居村	浜中町	釧路市				
						標茶町	釧路太田			6	標茶町	白糠町			8		14
オホーツク						中標津町	道東あさひ				中標津町	根室市					
					0	計根別	中春別				別海町	羅臼町					
						標津町				5	標津町				5		10
宗谷	訓子府					女満別町	興部町	オホーツク網走			雄武町	佐呂間町	興部町				
	網走川					きたみらい	おうむ				紋別市	訓子府町	北見市				
	北見					佐呂間町	美幌町				湧別町	網走市	遠軽町				
	留辺蘂					オホーツクはまなす	斜里町				小清水町	津別町	清里町				
留萌						常呂町	えんゆう				西興部村	美幌町					
					4	湧別町	清里町				大空町	滝上町					
						小清水町	津別町			15	置戸町	斜里町			18		37
						稚内	宗谷南				豊富町	稚内市					
留萌					0	中頓別町	東宗谷				枝幸町	猿払村					
	南るもい	オロロン				北宗谷				5	浜頓別町	幌延町			6		11
	苫前					天塩町	南るもい				初山別村	羽幌町	増毛町				
留萌	遠別				4	オロロン	幌延町				遠別町	小平町	留萌市				
						苫前町				5	天塩町	苫前町			8		17
					80					90					164		334